機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0150350	2.10.1.	1	滞納処分の停止管理	滞納者に対する滞納処分の停止情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜滞納処分の停止情報＞ ・起案年月日 ・決裁年月日 ・滞納処分の停止種類（無財産、生活困窮、所在不明、即時消滅） ・滞納処分の停止理由 ・滞納処分の停止年月日 ・取消起案年月日 ・取消決議年月日 ・滞納処分の停止取消年月日 ・取消理由 ・管理番号 等	実装必須機能	令和８年４月１日
0150264	2.10.1.	1		滞納処分の停止を取消する期別について、任意に選択できること。滞納処分の停止要件を満たした期別は、自動で選択されていること。また、滞納処分の停止要件を満たさない期別については、手動で滞納処分の停止期別として選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150265	2.10.1.	1		滞納処分の停止情報の文章について、編集機能を有すること。文章を複数登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150266	2.10.1.	1		指定する管理番号で当該情報を管理し、出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150267	2.10.1.	1		交付要求と滞納処分の停止が重複する期別について、滞納処分の停止による徴収権の消滅が優先されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150268	2.10.1.	1		滞納処分の停止種類・滞納処分の停止理由が法令どおりであること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150325	2.10.1.	2		決裁年月日等が未入力の期別を抽出できること。	標準オプション機能	
0150269	2.10.2.			滞納者に対し他の滞納処分中の場合、アラートなどを表示して滞納処分の停止の処分対象の範囲外にできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150270	2.10.3.			滞納処分の停止の取消の基因となる事実が生じた以後の期間に係る延滞金の免除の有無を選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	2.11.時効処理					
0150271	2.11.1.	1	時効管理	時効完成年月日を期別ごとに管理（設定・保持・修正）できること。 時効完成した滞納者に対して、時効完成期別か否かを自動で識別でき、滞納期別から除外されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150272	2.11.1.	2		時効完成年度か否かを識別できること。	標準オプション機能	
0150273	2.11.2.			起算日の判断条件・時効更新・完成猶予要件について任意で登録・設定できること。 充当による納付の場合は時効延長を行わないこと。 時効計算は領収日を起点とすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150274	2.11.3.	1		確定延滞金についても時効の管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150275	2.11.3.	2		督促手数料についても時効の管理（設定・保持・修正）ができること。	標準オプション機能	
0150276	2.11.4.		時効完成日自動計算	時効の起算日、更新要件、完成猶予要件に基づいて、時効完成年月日を期別単位、年度単位で法令どおりに自動計算できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150277	2.11.5.		時効完成猶予予定対象リスト作成	時効完成猶予予定対象を抽出できること。 抽出結果を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	2.12.不納欠損処理					
0150278	2.12.1.		不納欠損処理	以下の抽出条件で不納欠損予定者を抽出し、不納欠損の判定・処理ができること。期間の指定ができること。 不納欠損は期別単位で処理できること。 ＜抽出条件＞ ・本税の有無 ・延滞金の有無 ・法令 ・年度 ・税目 ・時効完成年月日 等	実装必須機能	令和８年４月１日
0150279	2.12.1.			不納欠損処理後、不納欠損期別は表示、非表示を切り替えられること。不納欠損の取消処理ができること。非表示とした欠損額は、表示することもできること。	実装必須機能	令和８年４月１日